

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦澤 豊
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 小島 雅裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計期間	第81期 第1四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	12,406	12,027	53,003
経常利益 (百万円)	132	150	370
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	65	80	276
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	552	800	881
純資産額 (百万円)	13,416	11,112	11,982
総資産額 (百万円)	20,305	16,628	17,665
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.21	11.37	39.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	66.8	67.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、平成28年5月20日付で不動産売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、資産効率の改善及び財務基盤の強化を図るため、保有資産の見直しを行った結果、当該資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

種類	土地及び建物
所在地	神奈川県横浜市瀬谷区目黒町5-2
面積	
土地	3,681.24m ²
建物(延べ床面積)	3,267.28m ²
譲渡前の用途	賃貸用不動産

(3) 譲渡先の内容

国内の一般事業者である譲渡先並びに譲渡価格につきましては、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間に資本関係、人的関係及び取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

物件引渡日
平成28年7月29日

(5) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成29年3月期の第2四半期連結会計期間において、固定資産売却益358百万円を特別利益として計上する見込みであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の企業の収益や雇用情勢に改善が見られるものの、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性が高まっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの中核事業である水産物卸売事業におきましては、競争激化に伴う市場外流通の増加、水産資源の減少に加え、消費者マインドの低下や魚離れの顕在化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度から平成28年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン3rd Stage」の最終年度となります三年目にあたり、グループ会社間の更なる連携強化を図り、時代が求める新たなニーズや役割に対応すべく取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,027百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ379百万円（3.1%）の減収となりましたが、営業利益は15百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3百万円（28.4%）の増益となり、また、経常利益は150百万円（前年同期比14.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（水産物卸売事業）

売上高は9,405百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ352百万円（3.6%）の減収となり、営業損失も14百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ26百万円（前年同期 営業利益12百万円）の減益となりました。

（水産物販売事業）

売上高は2,540百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ41百万円（1.6%）の減収となりましたが、営業利益は8百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ26百万円（前年同期 営業損失17百万円）の回復となりました。

（不動産等賃貸事業）

売上高は22百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ15百万円（217.6%）の増収となり、営業利益も14百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ6百万円（88.9%）の増益となりました。

（運送事業）

売上高は59百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円（0.9%）の増収となりましたが、営業利益は6百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3百万円（34.3%）の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	7,261,706	-	1,541	-	376

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 191,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,979,000	6,979	-
単元未満株式	普通株式 91,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,979	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1	191,000	-	191,000	2.63
計	-	191,000	-	191,000	2.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878	1,794
受取手形及び売掛金	3,940	3,940
有価証券	50	-
商品及び製品	957	1,241
その他	31	66
貸倒引当金	622	578
流動資産合計	6,235	6,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,421	1,402
土地	1,303	1,303
リース資産(純額)	95	87
建設仮勘定	0	-
その他(純額)	56	61
有形固定資産合計	2,878	2,855
無形固定資産		
ソフトウェア	208	203
その他	14	14
無形固定資産合計	222	217
投資その他の資産		
投資有価証券	8,246	7,002
長期貸付金	8	8
破産更生債権等	467	527
その他	69	68
貸倒引当金	463	516
投資その他の資産合計	8,329	7,091
固定資産合計	11,429	10,163
資産合計	17,665	16,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,595	2,821
未払法人税等	70	52
引当金	53	11
その他	290	381
流動負債合計	3,010	3,267
固定負債		
退職給付に係る負債	622	608
資産除去債務	24	24
繰延税金負債	1,648	1,262
その他	377	354
固定負債合計	2,672	2,249
負債合計	5,682	5,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	377	377
利益剰余金	6,522	6,532
自己株式	106	106
株主資本合計	8,334	8,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,644	2,764
その他の包括利益累計額合計	3,644	2,764
非支配株主持分	3	3
純資産合計	11,982	11,112
負債純資産合計	17,665	16,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	12,406	12,027
売上原価	11,576	11,187
売上総利益	829	839
販売費及び一般管理費	818	824
営業利益	11	15
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	115	131
その他	3	3
営業外収益合計	122	136
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	2	0
経常利益	132	150
特別損失		
固定資産除却損	-	2
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	132	147
法人税、住民税及び事業税	67	67
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	66	67
四半期純利益	65	80
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	65	80

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	65	80
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	880
その他の包括利益合計	487	880
四半期包括利益	552	800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552	799
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額	2,110百万円	2,110百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110	2,110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	45百万円	51百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	70	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	70	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,758	2,581	6	58	12,406	-	12,406
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	785	29	15	28	859	859	-
計	10,544	2,611	22	87	13,265	859	12,406
セグメント利益又は損失()	12	17	7	9	11	0	11

(注)1. セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の未実現利益 0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,405	2,540	22	59	12,027	-	12,027
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	808	12	13	30	865	865	-
計	10,213	2,553	35	89	12,892	865	12,027
セグメント利益又は損失()	14	8	14	6	14	0	15

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円21銭	11円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	65	80
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	65	80
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,073	7,069

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。